

# 第三国集団研修事前調査団報告書

—インドネシア，住宅政策—

1987年7月

国際協力事業団  
研修事業部

研 管
J·R
87-22

RY



# 第三国集団研修事前調査団報告書

—インドネシア，住宅政策—

JICA LIBRARY



1040421[8]

1987年7月

国際協力事業団  
研修事業部

国際協力事業団		
受入 月日	'87.10.21	108
登録 No.	16951	21.2
		TAD

## 序 文

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、より現地事情に適合した技術の移転、知識の普及を図り、これにより開発途上国間技術協力(TCDC)の推進に寄与することを目的としている。1974年度(昭和49年度)、タイのコラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、年々、第三国研修実施協力要請は増え続け、1986年度(昭和61年度)には16カ国で計33コースを実施した。

現在インドネシアに於いては公共事業省人間居住研究所での「地震工学コース」、同省灌漑排水施工技術センターでの「灌漑技術コース」及び農業省畜産総局での「家畜衛生コース」の3件の第三国集団研修が実施されているがこれは、インドネシア国政府自らも周辺の開発途上国を対象とした研修を毎年実施していることにみられるように同国のTCDCに対する積極的な姿勢にも起因するものである。

本件第三国集団研修は1986年(昭和61年)10月に公共事業省側よりJICAインドネシア事務所に対し、国際居住年(1987年から10年間)に対する参画という観点から検討方打診のあったものであり、その実施について1987年(昭和62年)3月にインドネシア政府からの正式な要請が行われた。

右要請を受け当事業団は1987年(昭和62年)6月15日から6月25日まで事前調査団を派遣した。本報告書はその結果及び協議内容を取りまとめたものである。

本件調査に実施にあたりご協力を賜った外務省、建設省並びに在インドネシア日本大使館に対し深甚な謝意を表する次第である。

昭和62年7月

研 修 事 業 部 長

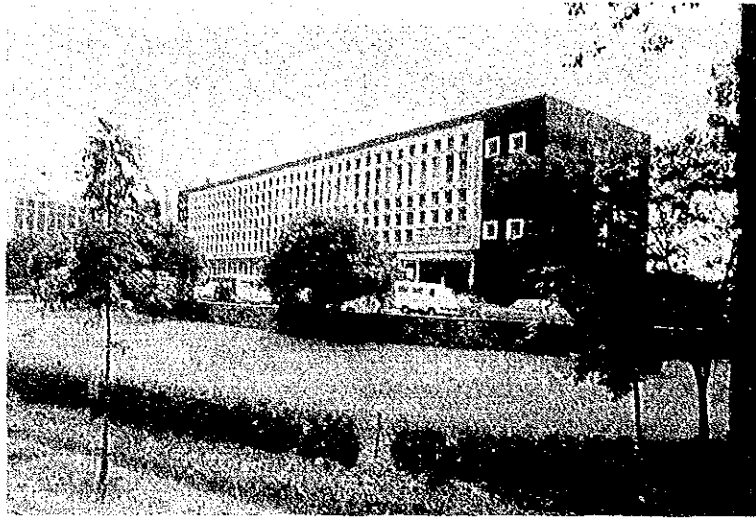




技調委フセインTCDC部長（正面）表敬



公共事業省研究開発庁カルマン総裁（右手前）表敬



人間居住研究所（IHS）全景



I H S 議義室



I H S 図書室





人間居住研究所（IHS）での協議の様



R/D署名交換（正面右IHSカルマン所長、左大畑団長）



## 要 約

1987年(昭和62年)8月、インドネシア政府は、国際居住年への積極的な参画を旨として、住宅分野における第三国集団研修の実施を我が国に要請越した。

これを受けて、国際協力事業団は同年6月15日から25日までインドネシアに事前調査団を派遣し、「イ」側要請の背景・内容及び「イ」側の研修実施体制の確認を行うとともに、第三国集団研修の実施基本方針の策定を行った。

「イ」側関係機関と事前調査団の協議の結果はMINOTES OF MEETINGに取纏められ、6月23日、大畑団長と公共事業省人間居住研究所リトンガ所長との間で署名交換された。



# 目 次

序	文	
写	真	
要	約	
1.	事前調査団の派遣	1
1.1	派遣の経緯と目的	1
1.2	調査団の構成	2
1.3	調査日程	2
1.4	主要面談者	3
1.5	協議経過	4
2.	要請の背景	5
2.1	周辺国の研修ニーズ	5
2.2	実施国の当該分野の現状	6
3.	要請の内容（第三国集団研修基本計画）	9
3.1	コース名	9
3.2	目的	9
3.3	到達目標	9
3.4	時期・期間	9
3.5	カリキュラム	11
3.6	割当国	14
3.7	定員	14
3.8	応募資格	14
4.	第三国集団研修実施体制	15
4.1	実施機関の組織および事業概要（予算を含む）	15
4.2	実施機関の関連組織およびその支援体制	22
4.3	実施機関の研修指導能力	23
4.4	実施機関の研修運営管理能力	23
4.5	実施機関の施設・建物・機材等	23



## 1. 事前調査団の派遣

### 1.1 派遣の経緯と目的

#### (1) 背景

開発途上地域では都市低所得層の住宅確保が大きな課題となっているが、アジア諸国についてもその例外ではなく、このためインドネシア政府は、UNDPの資金援助（Indicative Planning Fund）を得て、「在宅素材開発及び居住研修コース」（Training Course on Building Materials Development and Human Settlements）と題する独自のTCDCコースを1984年より3回に亘り公共事業省研究開発庁傘下の人間居住研究所（Institute of Human Settlements：IHS）に於て実施してきた。

他方、IHSに対して我が国は、JICAによる研究開発事業（住宅：1984年4月から1987年3月）及び建設省国建協事業（建築材料：1985年3月から1988年3月）を夫々実施してきた。

かかる背景の下、本年より国際居住年（International Year of Shelter for the Homeless）がスタートしたことに鑑み、インドネシア政府は従来IHSが実施してきたTCDCコースを我が国の協力の成果を踏えた、より高度かつ包括的な研修コースに格上げすべく、我が国の協力を要請越した。

#### (2) 要請の経緯

インドネシア政府（公共事業省）は1985年10月よりJICAインドネシア事務所を通じ住宅素材分野での第三国集団研修実施の可能性を打診越していたところ、1987年2月、地震工学分野における第三国集団研修の計画打合せのため訪「イ」したJICAミッションに対し、リトンガ公共事業省人間居住研究所長より、住宅素材分野での第三国集団研修の実現のため日本側の協力を是非とも希望する旨の意図表明がなされた。

一方、1987年3月、外交ルートでの1987年度第三国研修実施計画要望調査に対し、「イ」国大統領府技術協力調整委員会（技調委）は、住宅素材分野での第三国集団研修実現につき高い優先度を付している旨回答越した。

また、同月、第三国研修の事情視察のため、JICA研修員として訪日した技調委のフセインTCDC担当部長は、外務省技協課表敬及びJICAでの打合せの際、同分野における我が方の協力を繰返し要請越すと共に、早急に「イ」国政府よりの正式要請書を提出する旨約した。

この結果、インドネシア政府は、3月27日付技調委発書簡にて、「低所得者向け住宅素材セミナー」（“TRAINING SEMINAR ON BUILDING MATERIALS FOR LOW COST HOUSING”）の本年度実施に対する我が方の協力を正式に要請越した。（付属資料2.参照）

(3) かかる要請に基づき、我が方は「イ」側要請の詳細を把握すると共に、先方第三国集団研修実施体制を確認し、右に対する我が方協力方針(案)を策定すべく、事前調査団を「イ」国に対し派遣することとなった。

### 1.2 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属 員
団長・総括	大 畑 英 雄	J I C A 筑波インターナショナルセンター所長
研修計画 (建築材料)	高 橋 泰 一	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室長
研修計画 (住宅政策)	大 村 謙二郎	建設省建築研究所第六研究部都市開発研究室長
研修管理	村 岡 敬 一	J I C A 研修事業部管理課職員

### 1.3 調査日程

日 順	月 日	行 程	調 査 日 程 ( 案 )
1	6月15日(月)	成田発 ジャカルタ着	移動日 GA873
2	16日(火)		J I C A 事務所打合せ、大使館、技調委、公共 事業省研究開発庁表敬
3	17日(水)	ジャカルタ発 バンドン着	午前中移動 GA400 午後 I H S 表敬、日程打合せ
4	18日(木)		終日 I H S との協議(背景、ニーズ、割当国 具体的要請内容、カリキュラム1.)
5	19日(金)		午前 関係施設視察(試験所、無償要請サイト 本部施設) 午後 I H S との協議(カリキュラム2.)
6	20日(土)		終日 I H S との協議(カリキュラム3.)
7	21日(日)		資料整理
8	22日(月)		終日 I H S との協議(機材、研修経費、実施 手続き、MINUTES 案)



日順	月 日	行 程	調 査 日 程 ( 案 )
9	6月23日(火)	バンドン発 ジャカルタ着	午前 MINUTES 署名 午後 移動
10	24日(水)	ジャカルタ発	午前 JICA事務所、技調委、大使館報告 午後 住宅専門家との意見交換 夜移動
11	25日(木)	成田着帰国	JL722

#### 1.4 主要面談者

(1) Cabinet Secretariat (大統領府技術協力調整委員会)

Chief Division of TCDC and ASEAN Programme

(TCDC/ASEAN部長)

Hu an Adwisastra

Secretary, Indonesia TCDC Project

Snprapto

(2) Agency for Research and Development, Ministry of Public Works (公共事業省  
研究開発庁)

Director General (総裁)

Karman Somawidjaja

(3) Institute of Human Settlements (人間居住研究所)

Director (所長)

Sahat Mulia Ritonga

Head of Administration Division com

Zulkarnaen Aksa

Building Materials Division

(総務部長兼建築材料部長)

Head of Housing & Building Experimental

Dedi Suwandi Partadinata

Station (居住実験部長)

Head of Dissemination and Information

Bambang Utoyo

Division (普及広報部長)

Head of Structure and Construction Division

R.B. Tular

(構造部長)

Head of Housing Environment & Sanitation

R. Saleh

Division (住宅衛生部長)

Chief of Scientific Cooperation & Dissemination Section, Dissemination & Information

Victor Leander

Division (科学協力普及課長)

Chief of Foreign Cooperation Section,  
Administration Division ( 外事課長 )

Jan Sjahrial

(4) 日本大使館

一等書記官

宇塚 公一

(5) JICA ジャカルタ事務所

事務所長代行

松岡 和久

事務所員

石塚 準次

(6) JICA 専門家

都市住宅政策 ( IHS )

榎 府 龍 勇

〃 ( 〃 )

小林 英 之

〃 ( 〃 )

河 中 俊

### 1.5 協議経過

- (1) 本件事前調査団は16日、ジャカルタにて日本大使館宇塚書記官、技調委フセインTCDC部長および公共事業省研究開発庁カルマン総裁を表敬訪問の後、翌17日から23日に亘りバドンの人間居住研究所 ( IHS ) 関係者と協議を行い、本件第三国集団研修に対する「イ」側の実施体制の確認を行うとともに、右を踏まえた第三国集団研修実施基本方針(案)を策定の上、同結果をMINUTES OF MEETINGに取り纏め、23日リトンガIHS所長との間で署名交換した。
- (2) IHS側の要請及び研修指導力を勘案しつつ、具体的コースカリキュラム案の検討を重ねた結果、講義(視察を含む)の割合は住宅政策7割、住宅素材3割が適当と判断され、これに伴い、コース名も当初予定されていた住宅素材から住宅政策に変更することとした。
- (3) 専門家派遣人数については、本調査団より第三国集団研修の趣旨及び予算上の制約を挙げつつ、過大な負担は困難なる旨説明したが、IHS側は住宅政策2名、住宅素材1名(1名1カ月、2名2週間程度)の専門家派遣を是非とも検討願いたい旨繰返し述べるところがあった。これに対し、本調査団よりは、先方意向を本邦に伝達する旨約するに留めた。
- (4) 初年度のコース準備にあたっては、GIの送付を速やかに手配する必要がある旨IHSより重ねて申し越しているところ、R/D署名は可能な限り前広に行うことが望まれる。

## 2. 要 請 の 背 景

### 2.1 周辺国のニーズ

- (1) IHSが1984年から3回に亘り実施したTCDCコース(Training Course on Building Materials and Human Settlements)に対しては、12カ国23名の参加実績があり、参加者数は年々増加している(表1参照)。特に1986年コースについては、G.I.を発送した12カ国に対し応募が9カ国14名という結果であった由であり、住宅分野に対する周辺国の関心の高さが窺われる(付属資料5. 第3回TCDCコース実績参照)。

#### TCDCコース実施実績

第1回	1984年 7月 8日から 8月 5日
第2回	1985年 3月18日から 4月14日
第3回	1986年10月27日から 11月16日

表1. TCDCコース参加研修員人数実績

参 加 国	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
バングラデシュ	2	1		3
ビルマ			1	1
フィジー		1	1	2
ガーナ		1		1
マレーシア			2	2
ネパール	1		1	2
パプア・ニューギニア	1	1	1	3
セネガル		1	1	2
スリ・ランカ	1	1		2
タイ			1	1
西サモア		1	1	2
ウガンダ	1		1	2
合計12カ国	6人	7人	10人	23人

- (2) 他方、IHSはUNDO/UNDP研修プログラム(RENAS: Regional Network on Building Materials Technology and Construction System)を通じアジア各国の研修員の受入を随時行なっているところ、住宅供給・素材分野に於る周辺国のニーズは十分あるものと思料される。

## 2.2 実施国の当該分野の現状

インドネシア政府は、1984年4月より第4期5ヶ年計画を開始しているが、このなかで「住宅及び居住環境」は国家施策の重要な柱とされており、都市・住宅の分野で従来を踏まえつつも、今後もより一層の力を注ごうとしている。

農村部からの人口の流入の続く首都ジャカルタでは、人口約700万人のうちカンボン（都市低所得層の一般的・庶民住宅地）の人口が70%を占めており、過去10年間これら低所得層に対する住宅政策として「カンボン改善事業（Kampung Improvement Programm）」、「サイト・アンド・サービス事業」、「低価格住宅事業」等精力的な取組みを行ってきており、一定の成果をあげてきている。

第4期5ヶ年計画においては上記事業の完了した地区での環境水準の維持、改善や既存の事業手法の改善を含む新たな事業手法の展開が求められているわけである。

一方、JICAでは建設省建築研究所の協力を得て、インドネシア国公共事業省研究開発庁の付置研究所である人間居住研究所（IHS）に対し都市住宅分野における研究協力事業を1984年4月から1987年3月まで3年間に亘り実施してきた。

KTA44と称されるこの研究協力事業を通じて、IHSは、都市住宅の政策立案に関する基本的コンセプトを形成するための基礎的な調査の実施、調査結果の分析、計画課題の抽出などの面で、その研究所の研究能力を向上させた。またこの研究協力事業を通じてIHSは、大学等の都市住宅関連の調査・研究を行う機関と緊密なネットワークを形成するようになっており、都市住宅分野での研究者ネットワークづくりがなされている。

このようにインドネシアは、開発途上諸国の大都市が共通して悩む都市住宅問題の解決に積極的に取り組んでおり、カンボン改善事業等のように、比較的限られた公的資金の下で、住民の住宅・居住環境改善意欲をひき出すことに成功し、都市住宅問題の解決に一定の成果を収めている。

第4期5ヶ年計画の住宅政策に関連する事項は次のとおりである。

### (1) 第四期5ヶ年開発計画の戦略

#### ① 庶民住宅の供給

都市地域の所得の低い階層のために庶民住宅を供給する事業は継続され拡充されなければならない。

- ・標準的住宅・コア住宅及びサブコア住宅の継続拡充
- ・とりわけ庶民住宅のための宅地造成事業に留意する
- ・住宅・環境開発事業の継続拡充ならびに大規模な新規居住環境建設事業の取り組み
- ・住宅の検査・情報提供・モデル的な建設活動の推進
- ・庶民住宅の建設に必要な事項・指針・技術基準の開発・整備

② 上水道供給事業

- ・上水道供給推進計画では、1990年に都市居住者の75%に供給することが目標
- ・第四期では特に州都に対する上水供給が重要となる

③ 都市衛生設備事業

- ・1990年までに都市人口の60%に環境衛生設備のサービスをおこなう
- ・350都市を対象に廃棄物処理・二次廃水処理が広くとりくまれる

④ 実施計画の充実にあたって重視される活動分野

- ・技術的な調査研究計画
- ・経済性・効率性ならびに雇用機会・事業機会の拡大
- ・民間部門の参加能力を高める
- ・国民の参加能力を高める
- ・情報の普及
- ・労働設備（事務所・修理場・倉庫・動力設備）の高度化

(2) 第四期5カ年開発計画の実行計画

① 住宅建設は国民自身の責任であることを確認しておく必要がある。

事業は所得の低い国民階層により重点が置かれなければならない

② 都市部においては世帯数に比べて住宅数が絶対的に不足している。それゆえ宅地の供給を含む住宅の総数を増大させるため、国民の取り組みに影響を与え、建設を刺激するような活動を一層推進する必要がある。

- ・住宅を建設するための土地を造成するための制度の設備
- ・住宅を建設し入居させる事業
- ・国民の事業を推進し援助し刺激する
- ・住宅環境水準の向上・改善
- ・建設資材産業の推進・援助・刺激

③ 都市部における住宅建設政策と実施計画

- ・宅地の開発
- ・適性の建設資材の供給
- ・設備の提供
- ・インフラストラクチャーの整備
- ・政府資金の提供
- ・政府貸付提供資金制度
- ・知識ならびに取得能力の向上

(3) 第四期5ヶ年計画の特質

- ① 住宅政策の対象階層としては、低所得者層が大きく取り上げられていること。
- ② 住宅政策の推進にあたっては経済的な効率性や他の経済への波及効果が強調されるとともに、社会的な衡平についても強く打ち出されている。
- ③ 住宅の改善は基本的な国民の責任であるとされており、政府は住環境面での基盤を整備するなどにより、国民の住宅改善の努力を支援するという役割をになっていること。
- ④ とはいえ国民の自助努力の支援のなかには、単に資金的な手当だけではなく、コアハウスや宅地の供給・建築材料の開発普及・建築情報の整備など、直接的なものからソフト面の整備まで、かなり幅広い支援が考えられていること。
- ⑤ 予算面では再開発事業や都市住宅の改善事業には国の予算のかかなりの割り当てが期待されていること。

このように「都市部における低所得者層に対する住宅供給」に関しては、インドネシア共和国の政策の基本方針の中にもその重要な柱の一つとして位置づけられていることが充分理解出来るものと考えられる。

### 3. 要請の内容（第三国集団研修基本計画）

#### 3.1 コース名：住宅政策

The Third Country Training Course on Housing Strategies for the Urban Low Income Groups

IHS側の要請、研修指導力などを勘案しつつ、具体的コースカリキュラム(案)の検討を重ねた結果、講義（含視察）の割合は、住宅政策が7割、建築材料が3割が適当と判断され、これに伴いコース名も当初の住宅素材から住宅政策に変更することにした。

#### 3.2 目 的

本コースでは、開発途上国における都市住宅のあり方を住宅政策、都市計画、建築材料の観点から捕え、都市住宅問題解決の方策を探り、併せ、国際居住年の理念に応えるべく、

- (1) 住宅政策及び建築材料の分野のノウハウの普及向上及び情報交流
  - (2) 国際居住年への参加
- を目的として実施する。

#### 3.3 到達目標

本研修においては、各参加者が、

- (1) 都市低所得層向け居住政策に関する知識及び実務の向上及び
  - (2) 当該分野の情報交換、経験交流を図る
- ことを最終目的とする。

#### 3.4 時期・期間

- (1) 「イ」側は当初1987年度（4～3月）内に4週間のコースを実施したい旨要請越していたが、今次協議の席上、技調委及びIHSの双方より、本件第三国集団研修については、国際居住年初年度のモメンタムをとらえるべく、TCDCコースの予算22百万ルピアの流用を予定しているところ、是非とも本年度内の実施を希望する旨、またその際は「イ」国会計制度の事情（3月末の会計報告作成の要あり）を勘案した上で、コース開構時期を設定したい旨の意向が表明された。
- (2) 他方、本件研修実施機関となるIHSにおいては、明88年1月9日から2月20日の日程でJICAの協力による第7回第三国集団研修（地震工学）コースの実施が確定しており、本件住宅政策コースの新設にあたっては、右地震工学コースとの時期的重複を極力避けることが諸般の混乱を防ぐためにも肝要と思料されるところ、調査団としては、「イ」側事情も勘案の

上、本件研修の実施時期を1988年2月20日から3月20日までの30日間（ジャカルタ到着及び出発日を含む）とすることとした。

- (3) なお、「イ」側としては、本件実施の2年度以降の研修については、クリスマス以前に終了させたい旨との要望があった。

### 3.5 カリキュラム

- (1) 調査団は予め用意した日本側カリキュラム案を念頭におきつつ、協議の席上、IHS側より提出された「イ」側カリキュラム案（付属資料3.及び4.）の検討を行った。

当初「イ」側カリキュラム案では、当初要請書（付属資料2.）にあった住宅素材分野の講義が大巾に縮小されており、また視察旅行が全体の1/3を占める等の点が判明したが、その後、住宅素材分野の比率を全体の3割は確保すべしとのカルマン研究開発庁総裁の意向もあり、IHS側の研修指導力等を勘案しつつ、具体的コースカリキュラムの検討を重ねた結果、住宅政策7割、住宅素材3割、全体で53セッションから成るカリキュラム案（表2.）を作成した。

- (2) 本カリキュラム案に於る日・「イ」双方の分担率は次のとおりである。

「イ」側担当	19セッション	} 53セッション
日本側担当	11ク	
共通担当	23ク	



表 2. カリキュラム案

日 題 目	時 間	コマ数	分 担
1. 開会式(ジャカルタ)	09:00-09:30	1	日・イ
コーヒープレイク	09:30-10:00		
インドネシアにおける住宅政策	10:00-12:00	1	イ
昼 食	12:00-13:30		
バンドンへの移動	13:30-17:00		
2. オリエンテーション	08:30-09:30	1	日・イ
ブレイク	09:30-09:45		
参加者、講師紹介	09:30-12:00	1	日・イ
昼 食	12:00-13:30		
途上国の都市・住宅政策 - 講義・討議	13:30-16:00	1	日
3. 建築材料と技術開発の展望	08:30-10:30	1	日
ブレイク	10:30-10:45		
インドネシアの低価格住宅と建築材料	10:45-12:30	1	イ
昼 食	12:30-13:30		
計画技術基礎講座 1 : 統計分析	13:30-16:00	1	日
4. 計画技術基礎講座 2 : 統計分析 2	08:30-10:30	1	日
ブレイク	10:30-10:45		
建築材料技術講座 1 : 建築材料需要予測	10:45-12:30	1	日
昼 食	12:30-13:30		
計画技術基礎講座 3 : 住宅需要予測	13:30-16:00	1	日
5. 建築材料技術講座 2 : 建築材料規格と 品質管理	08:00-10:00	1	日
住宅政策の総合的アプローチ	10:00-11:30	1	イ
昼 食	11:30-13:30		
計画技術基礎講座 4 : 住宅供給計画	13:30-16:00	1	日
6. 経験交流 1	08:30-10:30	1	日・イ
ブレイク	10:30-10:45		
経験交流 2	10:45-12:30	1	日・イ
昼 食	12:30-13:30		
7. 自由 or 建築材料生産工場視察旅行			
8. 経験交流 2	08:30-10:30	1	日・イ

	日 題 目	時 間	コマ数	分 担
8.	ブレイク	10:30-10:45		
	経験交流3	10:45-12:30	1	日・イ
	昼 食	12:30-13:30		
	フィールド調査ガイダンス：カンボン	13:30-16:00	1	イ
9.	フィールド調査1：経験学習	08:00-12:30	2	日・イ
	昼 食	12:30-13:30		
	レポート準備	13:30-16:00	1	イ
10.	ミニレポート作成及び指導・説明	08:30-10:30	1	日
	ブレイク	10:30-10:45		
	宅地供給	10:45-12:30	1	イ
	昼 食	12:30-13:30		
	都市及び宅地管理	13:30-16:00	1	イ
11.	ミニレポート発表及び討議	08:30-12:30	2	日・イ
	昼 食	12:30-13:30		
	小規模建築材料生産業	13:30-16:00	1	イ
12.	廃物の建築材料への活用1	08:00-09:45	1	日・イ
	ブレイク	09:45-10:00		
	住宅金融1	10:00-11:30	1	日
	昼 食	11:30-13:30		
	廃物の建築材料への活用2	13:30-16:00	1	イ
13.	住宅金融2	08:30-10:30	1	イ
14.	自 由			
15.	農村・都市開発	08:30-10:30	1	イ
	ブレイク	10:30-10:45		
	住民参加	10:45-12:30	1	イ
	昼 食	12:30-13:30		
	フィールド調査2：ガイダンス	13:30-16:00	1	日・イ
16.	フィールド調査2（昼食含む）	08:30-15:00	3	日・イ
	ーブルムナス住宅プロジェクト			イ
	ーバンドンの区画整理プロジェクト			イ
	フィールド調査3：ガイダンス	15:00-16:00	1	日・イ
17.	フィールド調査3（昼食含む）	08:30-16:00	3	日・イ

日	題 目	時 間	コマ数	分 担
17.	ー建築材料ネットワーク			イ
	ー建築材料の資源・輸送・店舗・生産等			日・イ
18.	レポート準備	08:30-12:30	2	日・イ
	昼 食	12:30-13:30		
	レポート発表・討議	13:30-16:00	1	日・イ
19.	バリへの移動			
20.	バリ研修旅行・特別講義1		1	イ
21.	バリ研修旅行・特別講義2		1	日
22.	バリ研修旅行・特別講義3		1	イ
23.	ジョグジャカルタへの移動			
	ジョグジャカルタ、ソロ研修旅行			
	ー農村住宅開発及び事前説明		1	イ
	ーソロのクレイタイル工場視察及び事前説明		1	イ
24.	ボロブデゥール、パランバン研修旅行			
	バンドンへの移動			
25.	最終レポート準備(昼食含む)	08:30-16:00		
26.	最終レポート発表会及び修了式	08:30-16:00	3	日・イ

### 3.6 割当国(14カ国)

IHS側は当該分野における各種協力の経験からESCAP諸国及び東アフリカ諸国に本件分野に対する潜在的なニーズが存在すると思料される旨述べるところがあったが、航空賃の多大な負担は好ましくない旨の我が方申し入れに応じ、本件第三国集団研修の割当国はアセアン及びその周辺国計18カ国に限定したい旨提案越した。

これに対し、JICAインドネシア事務所側より、この18カ國中バヌアツ、ツバル、ソロモン及びトンガの4カ国は、「イ」国との文書連絡、交通の便が必ずしも円滑でないことが過去の第三国研修結果より経験的に把握されているところ、当面は割当国から除外し、これら4カ国より受入要請ある場合はケース・バイ・ケースにて検討すべき旨指摘したところ、IHS側もこれを了解し、その結果次の14カ国を割当国とすることとなった。

割当国名：

バングラデシュ、ブルネイ、ビルマ、フィジー、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、パプア・ニューギニア、シンガポール、タイ、スリランカ、フィリピン、西サモア

計14カ国

### 3.7 定員

当初先方要請書には周辺国12名、実施国(インドネシア)12名とあったが、適正なクラスの規模及び、参加者のニーズを再案した結果、定員は周辺国15名、実施国5名とすることとした。

### 3.8 応募資格

住宅政策分野における行政官を想定し、

- (1) 大学卒業程度、25才以上
- (2) ハウジング分野での実務経験5年以上
- (3) 十分な英語力を有すること 他

を応募資格として設定した。

## 4. 第三国研修実施体制

### 4.1 実施機関の組織及び事業概要

#### (1) 人間居住研究所 ( I H S ) の沿革

人間居住研究所 ( I H S ) は 1953 年公共事業省令により Building Research Institute ( B R I ) としてバンドンに設立され、1955 年以降は E C A F E ( 現 E S C A P ) の勧告を受け東南アジア ( 熱帯湿潤地域 ) における国連地域居住センター ( U . N . Regional Housing Center ) としての機能を付与された ( なお熱帯乾燥地域のセンターはニューデリーに設立された ) 。

B R I は当初半政府機関であったが、1966 年に公共事業省住宅都市計画総局 ( C i p t a K a - r y a ) 傘下の研究機関に格上げされ、更に 1974 年、大臣令により、住宅都市計画総局建設研究局と発展してきた。

その後 B R I は 1984 年 4 月大統領令第 1 5 号により研究開発庁傘下の人間居住研究所 ( I n - s t i t u t e o f H u m a n S e t t l e m e n t : I H S ) に改編され現在に至っている。

なお、I H S の国際機関としての機能は、1979 年の第 3 5 回 E S C A P 決議において、国連居住研究センター ( U . N . Regional Center for Research on Human Settlement ) に改称され現在も引き継がれている。

#### (2) 公共事業省組織図

図 1 ( 15 頁 ) 参照のこと。

#### (3) I H S 組織図

図 2 ( 16 頁 ) 参照のこと。

#### (4) I H S スタッフ

図 3 ( 17 頁 ) 参照のこと。

ORGANIZATION OF THE MINISTRY OF PUBLIC WORKS REPUBLIC OF INDONESIA

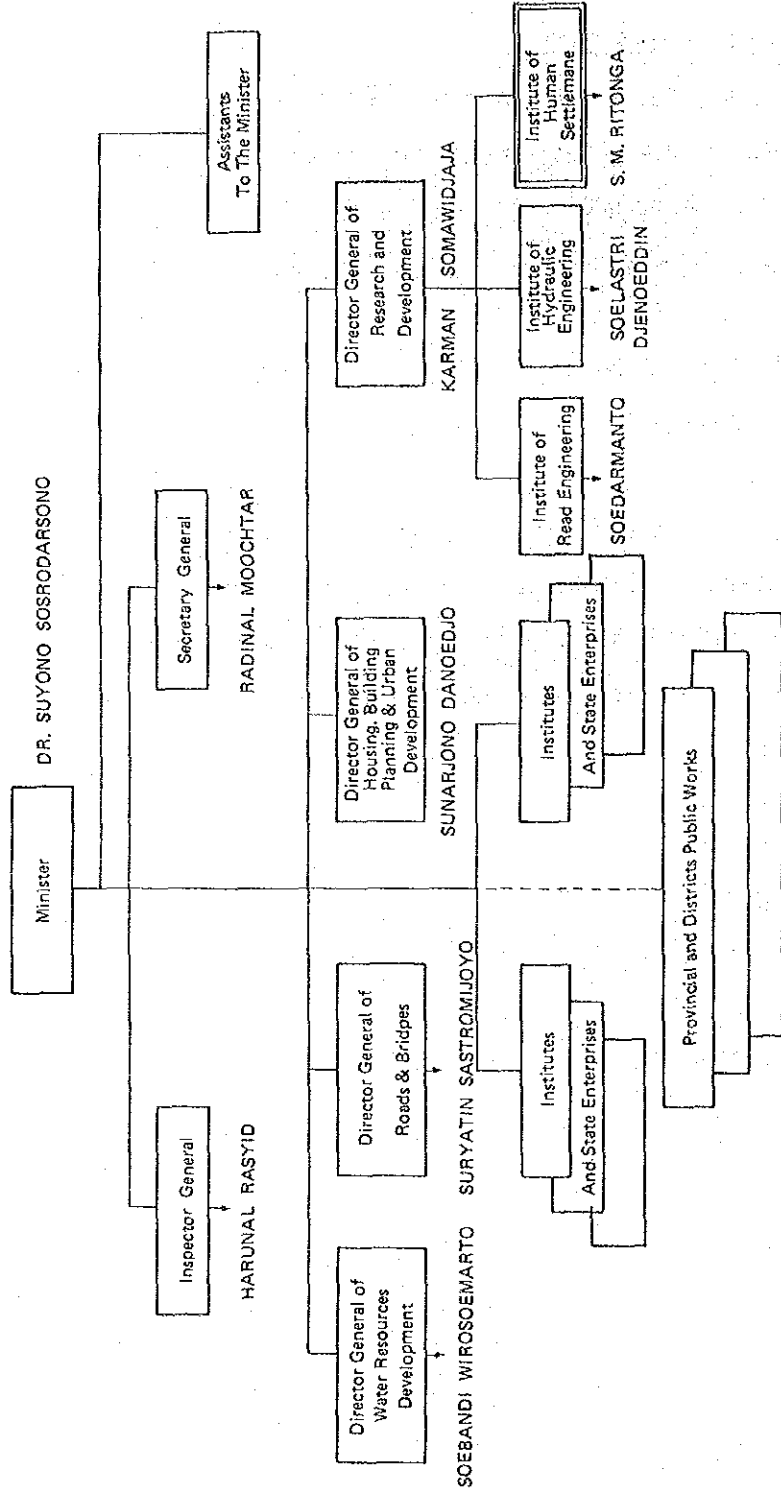


图 1. 公共事業省組織圖

THE ORGANIZATION OF INSTITUTE OF HUMAN SETTLEMENTS

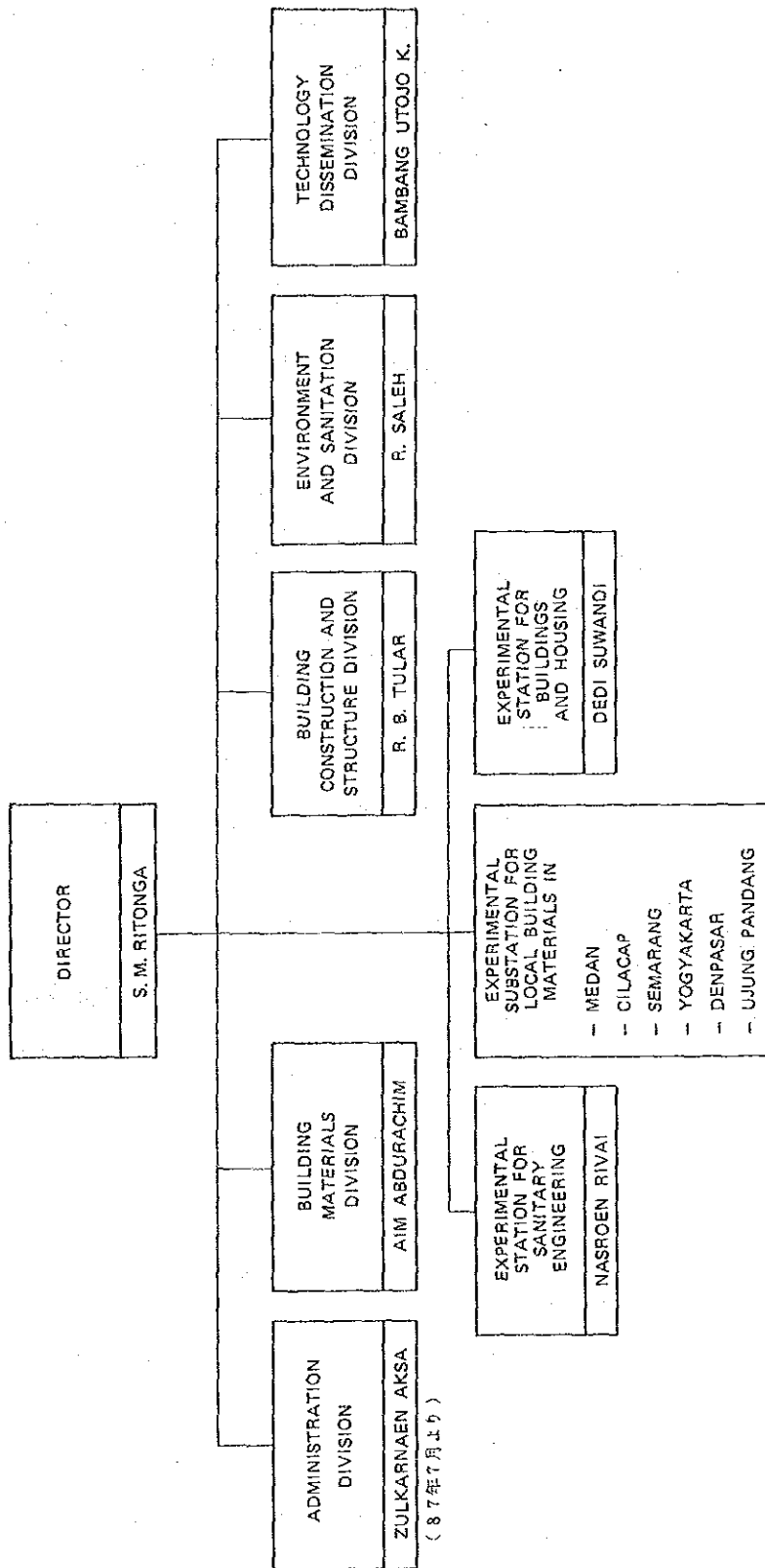


図 2. I H S 組織図

図3. I H S スタッフ

PROFESSIONAL STAFF OF  
INSTITUTE OF HUMAN SETTLEMENTS

ADMINISTRATION DIVISION (51 person)

Graduate Degree.

Architecture	1 person
Economics	2 persons
Law	1 person
Agriculture	1 person
Social Politics	1 person.

Bachelor Degree

Economics	1 person
Administration	1 person
Electro Technics	1 person
Accounting	1 person
Trade Industry	1 person

High School

Senior High School	40 persons.
--------------------	-------------

RESEARCH INFORMATION DISSEMINATION DIVISION (37 person)

Graduate Degree

Civil Engineering	1 person
Architecture	4 persons
Law	1 person
Statistics	1 person
English Literatur	1 person
Library Science	2 persons
Journalistics/Publicistics	2 persons

Bachelor Degree

Civil Engineering	1 person
Architecture	1 person
Administration	2 persons
Linguistics	1 person

High School

Senior High School	20 persons.
--------------------	-------------



HOUSING ENVIRONMENT SANITARY ENGINEERING DIVISION (25 person)

Post Graduate Degree

Architecture 2 persons

Graduate Degree (SI)

Architecture 3 persons

Psychology 1 person

Anthropology 1 person

Law 1 person

Planology/Regional Planning 3 persons

Sanitary/Engineering 2 persons

Biology 1 person

Statistics 1 person

Economics 1 person

Bachelor Degree

Civil Engineering 1 person

Municipality Planning 3 persons

Sanitary Engineering 1 person

High School

Senior High School 4 persons

STRUCTURE AND CONSTRUCTION DIVISION (28 person)

Post Graduate Degree

Structure 3 persons

Graduate Degree

Civil Engineering 5 persons

Physics 2 persons

Geophysics and Meteorology 1 person

Bachelor Degree

Civil Engineering 3 persons

Road Engineering 2 persons

Industrial Engineering 1 person

Administration 1 person

High School

Senior High School 10 persons

BUILDING MATERIALS DIVISION (26 person)

<u>Graduate Degree</u>	
Architecture	2 persons
Physics	1 person
Administration	1 person
Chemical Engineering	4 persons

<u>Bachelor Degree</u>	
Civil Engineering	4 persons
Architecture	1 person
Mechanical Engineering	2 persons
Administration Engineering	1 person
Chemical Engineering	2 persons
Mining Engineering	1 person

<u>High School</u>	
Senior high School	7 persons

STATION FOR SANITARY ENGINEERING INVESTIGATION (16 person)

<u>Graduate Degree</u>	
Sanitary Engineering	2 persons
Biology	1 person
Mechanical Engineering	1 person
Chemical Engineering	1 person

<u>Bachelor Degree</u>	
Municipality Planning	1 person
Sanitary Engineering	2 persons
Hidraulic Engineering	1 person

<u>High School</u>	
Senior High School	7 persons

STATION FOR BUILDING AND HOUSING INVESTIGATION (16 person)

<u>Post Graduate</u>	
Urban Management	1 person
Structure	2 persons

<u>Graduate Degree</u>	
Civil Engineering	2 persons

<u>High School</u>	
Senior High School	11 persons

Total 199 persons

Supporting Technicians (105 persons)

Grand total (304) persons

(5) IHSの事業概要

① 1988年のNational Guidelines Policyに基づく研究プログラムの実施

－ 建築材料

－ 構造・建設技術

－ ハウジング

－ 安 全

－ 建設手法

－ 建設管理

－ 給 水

－ 環境・下水

－ 人材開発

② セミナー・トレーニング、コースの実施

国内向けセミナーの実施（1983～85年 33件）

集団コースの実施件数 年8件

③ 建物検査及び評価の実施

④ 外国援助機関、国際機関との連携

#### 4.2 実施機関の関連組織及びその支援体制

講師派遣については、公共事業省住宅総局及びその関係機関（PERUMNAS：National Urban Housing Development Corporation等）並びにバンドン工科大学（ITB）等より協力が得られた（表3.講師リスト参照）。

表 3. 講 師 リ ス ト

#### LIST OF INDONESIAN LECTURERS

No.	Name	Subject
1.	Mr. Cosmas Batubara State Minister of Housing	Indonesian Housing Policy and Programme
2.	Mr. Radinal Mochtar Secretary General of Public Works	Housing Resources Management - Special Course
3.	Mr. Sardjono Assistant to the State Minister of Housing	Institutional Framework of Housing Development - Special Course
4.	Mr. Sunarjono Danoedjo Director General of Directorate Human Settlements	Integrated Approach Toward Housing Development
5.	Mr. S.M. Ritonga Director of Human Settlements	Low Cost Housing and Building Materials in Indonesia
6.	Prof. Hasan Purbo ITB	Land Provision
7.	Mr. Prayogo Mirhad President Director of Papan Sejahtera (Mortgage Bank)	Housing Finance
8.	Mr. Alibasah Samhudi Director of Estate Management, PERUMNAS	Urban and Estate Management
9.	Mr. Z.A. Abbas IHS	Small Scale Building Material Industry
10.	Mr. A. Hariman IHS	Rural and Urban Development
11.	Mr. Zulkarnaen Aksa IHS	Utilization of Waste for Building Material
12.	Mr. Dedi Suwandi P. IHS	Guidance on Kampung
13.	Mr. R. Saleh IHS	Perumnas Housing Programme
14.	Mr. Ruswandi IHS	Land Consolidation
15.	Mr. Parwoto IHS	People's participation

#### 4.3 実施機関の研修指導能力

実施機関であるIHSは、1953年の設立以来、公共事業省の付置研究機関として都市、住宅、建築の総合的研究機関としてインドネシア国内で重要な位置を占めている。現在の機関は、企画管理部門、広報部門と並んで、居住環境・衛生工学部門、建築材料部門、建築構造・構法部門の3研究部門を有している。

今回第三国研修で予定している、住宅部門については過去においてもUNDPやオランダなどの助成を受けて、住宅政策、建築材料に関連する各種セミナーを開催しており、この分野についての研修指導については充分の実績を有しているといえよう。

また、最近でも、JICA研究協力事業（住宅：1984年4月-1987年3月）や国建協（国際建築技術協会）事業（建築材料：1985年4月-1988年3月）などを通じて、IHSは着実に研究能力を向上させており、第三国研修においてもその成果を発揮できるものと期待される。

#### 4.4 実施機関の研修運営能力

IHSは、1981年度よりJICA第三国研修地震工学コースを6回に亘り実施している（1991年度までの予定で協力継続中）。一方、住宅部門についても「イ」政府独自のTCDCコースを1984年度から3回に亘り実施した実績があり、研修運営能力は十分に有しているものと思料される。

#### 4.5 実施機関の施設・建物・機材等

今回予定している第三国集団研修では主として、講義、討議、演習や視察研修が主体となると想定される。現在IHSはバンドン市内2カ所に建物を有しているが、研修の大半は本部棟のあるタマンサリ地区で行われることになろう。本部では、研修、講義、演習などの行える講義室が3室あり、何れも50名程度以上の人員の収容は可能である。

講義等に必要なおバーヘッドプロジェクター、スライドなども揃っているが、最新の施設としては、質、量的に不足の点もある。研修参加者が実践的知識を身につけるための機材として、パーソナルコンピュータも必要な機材である。IHSでは現在3台のパーソナルコンピュータを保有しているが、これらについてはIHSの日常的な研究活動にフル稼働の状態、第三国研修に割り当てるのは困難と想定される。従って、今回の第三国研修を円滑、効果的に運営するためには参加者4人に1台、講師用に2台、計6台程度のパーソナルコンピュータを設置することが望まれる。

利用可能な施設・機材は次のとおりである。

##### (1) IHS施設

講義室 IHS本部棟に3教室（夫々75名、60名、30名収容可能）

図書室	研修員閲覧可能	
パソコン	NEC PO9081	2台
	IBM PC	1台
ビデオ	SONY SLO-383	2台
	(ベータU Matie SECAM)	
OHP	学研GPC-128	3台
スライド	CABIN	1台
	KODAK	2台

但し、各機材はいずれも通常業務に使用中。

- (2) 宿 舎 IHS本部内にツイン 4室  
(実施国研修員用)

周辺国研修員用にはバンドン市内のホテル

参考までに、本年2月地震工学コースで使用したホテル・イスタナの料金(税・サービス料込み)は以下の通りである。

Single room	US\$	26
Twin / Double	US\$	30

#### 4.6 第三国集団研修の実行予算

技調委は1987年度TCDC予算のうちIHSでのTCDCコース分として約22百万ルピア(約2百万円相当)を留保済みであるところ、右TCDCコース分を必要に応じ本件第三国研修向けに流用予定である。

なお、同予算措置の翌年度繰越しはできないため、「イ」側としては、是非とも1987年度内に本件第三国集団研修を開始させることを強く希望している。

参考までに1986年度TCDCコース決算報告書(表4.)を記載する(なお、右報告書中、航空賃はUNDP・IPF基金により支出のため別立てとなっている)。

表4. 1986年度TODDコース(10.27~12.15)決算報告書

Building Material Development and Human Settlement

(10人、21日)

給与/賃金 (01)

教 師	60時間×8,000 Rp	Rp	480,000.-
責 任 者	1×1×35,000 Rp	Rp	35,000.-
事務局員	4×1×15,000 Rp	Rp	100,000.-
小遣い(アローワンス)	10×21×7,000 Rp	Rp	1,470,000.-
		Rp	2,085,000.-

資料/材料等 (03)

本、実験所教材、筆記用具		Rp	2,000,000.-
生活費	10×21×50,000 Rp	Rp	10,500,000.-
厚生(衛生)、保健	10×30,000 Rp	Rp	300,000.-
手当て	10×4×50,000 Rp	Rp	2,000,000.-
		Rp	14,800,000.-

授 業 (05)

校舎への案内人	2×2 2×2×6,000 Rp	Rp	24,000.-
一時払い金額	2×2×38,000 Rp	Rp	152,000.-
参加者の送迎	10×2×7,000 Rp	Rp	140,000.-
地方へ出での比較研究		Rp	5,000,000.-
		Rp	5,316,000.-

その他の出費 (07)

経営(実施)費用/事務経費		Rp	2,500,000.-
---------------	--	----	-------------

合 計 = Rp 24,701,000.-

## 5. 日本の他の経済協力との関係

IHS（旧DBR）に対し実施済及び実施検討中の案件のうち、本件第三国集団研修と関係のある事案は次の通りである。

### 5.1 技術協力

#### (1) 建材開発（プロジェクト方式技術協力）

R/D 1978年 7月19日～1982年11月18日

延長 1982年11月19日～1983年11月30日

#### (2) 研究協力、住宅（個別専門家派遣）

R/D 1984年 4月12日～1987年 3月

#### (3) 地震工学コース（第三国集団研修）

R/D 1981年10月 2日～1991年 3月（第10回）

### 5.2 無償資金協力

1988年度低所得者用住居環境整備計画（IHS移転計画）の実施を検討中。

### 5.3 その他

国建協事業・建築材料（建設省）

1985年 4月～1988年 3月



## 6. 日本側の協力

### 6.1 協力の目的と必要性

本件第三国集団研修は、これまで我が国がIHSに対し実施してきた各種技術協力の実績を踏まえ、IHS側が独自に行ってきたTCDCコースを単に技術的側面のみならず住宅供給促進に資する政策論を加えたより高度かつ包括的な研修コースに格上しようというものである。このため、本件コースを実施することは我が方協力の成果を周辺国にも裨益せしめるとともに、右協力を継続発展せしめるという二重の効果が期待される。

他方、インドネシア政府は、技調委のコーディネーションの下、例年十数件のTCDCプログラムを実施してきたが、近年の財政ひっ迫のため、右実施件数は、年々縮小を余儀なくされている状況にあり、我が方第三国研修実施に対するインドネシア政府の期待は益々高まっている。

加えて本年が国際居住年（1987年から10年間）の初年度にあたるというモメンタムをとらえると、本件第三国集団研修を実施することは極めて有意義なものと言えよう。

### 6.2 経費分担

協議の後段、IHS側よりJICA負担分の研修実施経費見積り案の提出があったところ、調査団よりはJICA経費支給基準を説明しつつ、右見積り案の修正をIHSに求め、この結果を暫定見積書としてMinutes別添のR/D案に添付することとした。

暫定見積書の積算内容は次のとおりである。

(1) 受入諸費		P.M + US\$ 22,866
I) 航空賃		P.M
JICA事務所で調査中 (US\$ 1,586 × 15人)		US\$ 23,790
II) 交通費	Rp 600,000 / Rp 1,640	US\$ 366
III) 日当・宿泊	15人 × 30日 × US\$ 50	US\$ 22,500
IV) 保険料	調査中 (US\$ 200程度)	P.M
(2) 研修諸費		US\$ 22,865
I) 研修旅費		
㊸ 航空賃	25人 × Rp 300,000 / Rp 1,640	US\$ 4,573
㊹ バス代		US\$ 1,585
㊺ 実施国研修員一日当宿泊	5人 × 6日 × US\$ 50	US\$ 1,500
II) 資材費		
㊻ テキスト複写-製本費	Rp 75 × 50頁 × 50種 × 40冊	US\$ 4,573
㊼ 消耗品	20人 × US\$ 100	US\$ 2,000

iii) 外部講師諸金		
㊸ 講義諸金	10 講義 × U\$ 50	U\$ 500
㊹ テキスト作成費	10 種 × U\$ 100	U\$ 1,000
㊺ 交通費	延べ 20 人 × Rp 50,000 / Rp 1,640	U\$ 610
iv) 会 費		
㊻ 開講式	2 回 × 50 人 × Rp 25,000 / Rp 1,640	U\$ 1,524
㊼ 閉講式		
v) 教材費	OHP、スライド、音響機材	U\$ 3,000
vi) 通信連絡費		U\$ 1,000
vii) 雑 費		U\$ 1,000
合 計		P.M. + U\$ 45,731

注) JICA 事務所で調査の結果、航空賃については、US\$ 23,790、保険料については US\$ 200 程度と予想されるところ、JICA 負担分の総額は US\$ 69,721 と試算される。

### 6.3 専門家派遣

調査団より TCDC の支援という第三国研修の趣旨及び我が方予算上の制約を説明しつつ、過大な専門家派遣は困難なる旨説得に努めたるも、IHS 側からは、初年度については研修コースを軌道に乗せるべく住宅政策分野 2 名、住宅素材分野 1 名、計 3 名の派遣を是非とも検討願いたい旨繰り返し述べるところがあった。

このため、調査団としては、先方意向を本邦に伝達する旨述べおいた。

### 6.4 カウンター・パート受入れ

IHS 側は運営打合せのため、研修担当部長の早期受入れ（3 週間程度）の希望を表明越したが、調査団よりは、本年度 C/P 受入枠に余裕がないことを説明の上、同 C/P の受入については明年度以降の検討課題としたい旨応えるに留めた。

### 6.5 機材供与・携行機材等

実習用教材として、マイクロコンピュータ（1 台 40 万円程度、現地調達可）複数 の供与を検討する必要があるものと思料される。

## 7. 団 長 所 感

本件は、インドネシア国がUNDPの資金援助により1984年度より「住宅素材開発及び居住」をテーマとして、過去3回実施してきた第三国研修を、我国が同国の人間居住研究所（IHS）に対してこれまで実施した住宅研究協力による研究実績を背景に、今般、国際居住年参画事業として、従来のもよりレベルアップし且つ政策面に比重をおいたものとすべく我国に協力要請したものである。

大統領府技術協力調整委員会、公共事業省研究開発庁とも、本件第三国研修の実施には積極的であり、特に後者の研究機関であり本研修実施予定機関であるIHSは今回の調査に対し、全面的且つ熱意ある協力を示した。

1986年度IHS実施の第三国研修実績によれば、GI発送12ヶ国のところ応募9ヶ国14人という状況で、周辺国における低所得層の住宅対策への関心の高さがうかがえる。IHSは第三国研修自体の実施経験を有するだけに、必要な施設や要員はかなり整備しており、且つ、1987年度の第三国研修に関しては、22百万ルピアの概算予算借置を得ている。

研修テーマを、より共通のものとし、相互の情報交換にも実効を期すため、対象国はASEAN及びその周辺国の内14ヶ国を特定した。

総じて、本件第三国研修の実施には、初期の段階におけるカリキュラム調整や内容指導等のため3人の専門家派遣（内1人は1ヶ月派遣が望ましい。）が肝要であると思料する。



## 付 属 資 料

1. 調査メモット(含R/D案)
2. 正式要請書本文
3. IHSポジションペーパー(その1)
4.                   #                   (その2)
5. 第3回TODCコース実績表



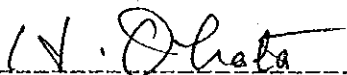
MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

June 23, 1987.

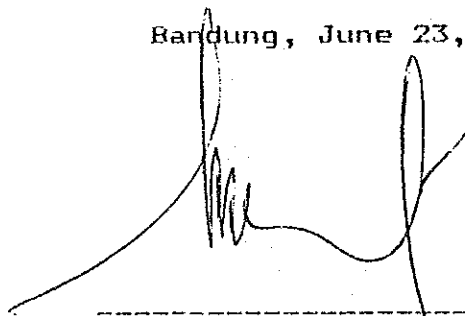
MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. In response to the request made by the Government of the Republic of Indonesia to cooperate in the implementation of an international training course in the field of building materials for low cost housing, the Japanese Preliminary Survey Team organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hideo OHATA, visited the Republic of Indonesia from June 15 to 24, 1987 in order to conduct preliminary survey of the implementation of the course.
2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia regarding the course.
3. Through the meetings, both sides shared the views that the course should have wider contents, so as to contribute to the improvement of housing conditions in ASEAN and its neighbouring countries. For this, the training course will be the one in the field of housing strategies for the urban low income groups.
4. Both sides worked out the draft of the Record of Discussions attached as Attachment II, and confirmed that they would make further studies in the process of completing the Record of Discussions in order to ensure the successful implementation of the course.
5. A list of attendants at the meetings is attached as Attachment I.

Bandung, June 23, 1987.



Hideo OHATA  
Head of the Japanese  
Preliminary Survey Team



Sahat Mulia Ritonga  
Director of the Institute  
of Human Settlements



## LIST OF ATTENDANTS

## Japanese Side.

## A. Preliminary Survey Team on the Third Country Training Programme.

- Hideo OHATA,  
Director, Tsukuba  
International Centre, JICA  
(Team Leader)
- Yasukazu TAKAHASHI,  
Head, Organic Materials  
Division, Building Materials  
Dept. Building Research  
Institute (BRI), Ministry of  
Construction (MOC).  
(Course Planning for  
Building Materials).
- Kenjiro OMURA,  
Head, Urban Development  
Division, Urban Planning  
Dept. BRI, MOC, (Course  
Planning for Housing and  
Urban Development)
- Keiichi MURAKA,  
Senior Staff, Administration  
Division, Training Affairs  
Dept., JICA (Course Mana-  
gement).

## B. Observer.

- Tatsuo Narafu,  
JICA Expert on Urban  
Housing Policies in IHS.
- Hideyuki KOBAYASHI  
JICA Short-term Expert on  
Urban Housing Policies in IHS.
- Takashi KAWANAKA,  
JICA Short-term Expert on  
Urban Housing Policies in IHS.

## Indonesian Side.

- Sahat Mulia Ritonga,  
Director of the Institute  
of Human Settlements (IHS).
- Zuikarnaen Aksa  
Head of Building Materials  
Division, IHS.
- Dedi Suwandi Partadinata,  
Head of Housing & Building  
Experimental Station, IHS.
- Bambang Utoyo,  
Head of Dissemination and  
Information Division, IHS.
- R.B. Tular,  
Head of Structure and  
Construction Division, IHS.
- R. Saleh,  
Head of Housing Environment  
& Sanitation Division, IHS.
- Victor Leander,  
Chief of Scientific Co-  
operation & Dissemination  
Section, Dissemination &  
Information Division, IHS.
- Jan Sjahrial,  
Chief of Foreign Cooperation  
Section, Administration  
Division, IHS.

RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by ..... visited the Republic of Indonesia from ..... to ..... for the purpose of formulating the training course in the field of housing under the Third Country Training Programme of JICA.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by both Governments to ensure its successful operation.

As the result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

....., .....

.....

.....

## ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in organizing the training course in the field of housing at the Institute of Human Settlements (hereinafter referred to as "the Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

The Government of the Republic of Indonesia will conduct the Course with the support of technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the fiscal year of 1987 to 1991, subject to an annual consultation between both Governments.

In the fiscal year of 1987, the course will be operated in accordance with the following items.

### 1. TITLE

The Course will be entitled THE THIRD COUNTRY TRAINING COURSE ON HOUSING STRATEGIES FOR THE URBAN LOW INCOME GROUPS.

### 2. PURPOSE

The purpose of the course is :

- a) To disseminate of knowledge and the research findings in the field of housing and building materials which have been accumulated by the Institute of Human Settlements in cooperation with various research institutes of Japan to other developing countries in ASEAN and its neighbouring countries;

b) To participate in the implementation of the United Nations' Programmes in the International Years of Shelter for the Homeless around the world.

### 3. OBJECTIVE

At the end of the Course, the participants are expected :

- a) To refresh and updating of knowledge and practical experience in the field of housing development strategies for the urban low income groups;
- b. To exchange views, information, and practical experience on housing and building materials development strategies in the effort to improve the housing conditions in the participating countries.

### 4. DURATION

The Course will be held from February 20, 1988 to March 20, 1988.

### 5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course is attached as ANNEX I.

### 6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s) :  
Bangladesh, Brunei Darussalam, Burma, Fiji, India, Malaysia, Nepal, Pakistan, Papua New Guinea, Singapore, Sri Lanka, Thailand, The Philippines, and West Samoa.

## 7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed fifteen (15) in total, and the number of participants from Indonesia shall not exceed five (5).

## 8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are :

- 8-1. To be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 10-1 below,
- 8-2. To be university graduates or to have the equivalent academic background,
- 8-3. To have the practical experience of more than five (5) years in the field of housing,
- 8-4. To be at least twenty five (25) years of age in principle,
- 8-5. To have a good command of spoken and written English,
- 8-6. To be citizens of the nominating countries, and
- 8-7. To be in good health to complete the Course.

## 9. FACILITIES AND INSTITUTION

The Course will be conducted at the Institute of Human Settlements (hereinafter referred to as "IHS"), Agency for Research and Development, Ministry of Public Works.

## 10. PROCEDURE OF APPLICATION

- 10-1. The Government applying for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Indonesia

through their diplomatic channels not later than two (2) months before the commencement of the Course.

10-2. The Government of the Republic of Indonesia will inform the applying governments whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than one (1) month before the commencement of the Course.

11. UNDERTAKING OF GOVERNMENT OF JAPAN AND GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

In organizing and implementing the Course, in compliance with the Tentative Schedule of the Course Operation attached in ANNEX II, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country:

11-1. The Government of the Republic of Indonesia

11-1-1. Ministry of Foreign Affairs

- (1) To forward the General Information brochures (GI) of the Course to the Governments of the invited countries through its diplomatic channels,
- (2) To receive application forms and forward them to IHS, and
- (3) To notify the respective Governments, through its diplomatic channels, of results of the selection of participants.

11-1-2. I H S

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I,
- (2) To draft and print the GI,

- (3) To assign an adequate number of its staff and relevant experts as lecturers/instructors for the Course,
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course,
- (5) To select participants for the Course, and to inform the result of the selection to JICA Indonesia Office (hereinafter referred to as "the JICA Office"),
- (6) To arrange accommodations for participants,
- (7) To meet and see off the participants from the invited countries at the airport,
- (8) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course,
- (9) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan,
- (10) To issue certificates to the successful participants at the end of the Course,
- (11) To submit a course report and a statement of expenditures to the JICA Office, and
- (12) To coordinate any matter related to the Course.

11-2. The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the regular procedures of its technical cooperation scheme, short-term expert(s) who will give advice to IHS and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) To bear the following expenses through JICA as the Tentative Estimate of Expenses mentioned in ANNEX III :

a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, per-diem (including accomodation etc.), and medical insurance premiums;

b) Such expenses relevant to IHS as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting(s) and study tour(s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services.

(3) To arrange the international air tickets for the participants from the invited countries.

## 12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the fund for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure:

12-1. To recieve the fund remitted by JICA, IHS will inform the JICA Office of the name of bank, the account code number, and the name of the account holder;

12-2. IHS will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the JICA not later than sixty (60) days before the opening of the Course;

12-3. JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1. within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate;

12-4. IHS will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course;



- 12-5. In case any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, IHS will reimburse the unspent amount to the JICA Office in accordance with the instruction given by JICA. The fund allocated for the flight fare, per-diem (accommodation etc.), and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes;
- 12-6. By the request of JICA, IHS will make available for JICA's reference, all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4;
13. This attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be the part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course.

ANNEX II : Tentative Schedule of the Course Operation.

ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses.

## ANNEX I

CURRICULUM OF THE THIRD COUNTRY TRAINING COURSE ON  
HOUSING STRATEGIES FOR THE URBAN LOW INCOME GROUPS

Day	Subject	Hour	Session	Lecturer
1.	- Opening Ceremony in Jakarta	09.00 - 09.30	1	I - J
	- Coffee Break	09.30 - 10.00		
	- Indonesian Housing Policy and Programme	10.00 - 12.00	1	I
	- L u n c h	12.00 - 13.30		
	- Move to Bandung	13.00 - 17.00		
2.	- Orientation. Guidance on Subject of the Course	08.30 - 09.30	1	I - J
	- B r e a k	09.30 - 09.45		
	- Introduction of the Participants and Lecturers	09.45 - 12.00	1	I - J
	- L u n c h	12.00 - 13.30		
	- Lecture + Discussion Urban Housing Problem in the Developing Countries	13.30 - 16.00	1	J
3.	- Building Materials and Perspective of Technology Development	08.30 - 10.30	1	J
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- Low Cost Housing and Building Materials in Indonesia	10.45 - 12.30	1	I
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Basic Planning Technology 1: Statistical Analysis 1	13.30 - 16.00	1	J
4.	- Basic Planning Technology 2: Statistical Analysis 2	08.30 - 10.30	1	J
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- Building Material Technology 1: Building Materials Demand Estimation	10.45 - 12.30	1	J

	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Basic Planning Technology 3: Housing Demand Estimation	13.30 - 16.00	1	J
5.	- Building Material Technology 2: Building Materials Standard and Quality Control	08.00 - 10.00	1	J
	- Integrated Approach Toward Housing Development	10.00 - 11.30	1	I
	- L u n c h	11.30 - 13.30		
	- Basic Planning Technology 4: Housing Supply Planning	13.30 - 16.00	1	J
6.	- Exchange of Experience	08.30 - 10.30	1	I - J
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- Exchange of Experience	10.45 - 12.30	1	I - J
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
7.	F r e e or Visit to Building Material Producers and Touristic Visit			
8.	- Exchange of Experience	08.30 - 10.30	3	I - J
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- Exchange of Experience	10.45 - 12.30	1	I - J
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Guidance on Field Observation 1, to the Kampung	13.30 - 16.30	1	I
9.	- Field Observation 1, Experience Learning	08.00 - 12.30	2	I - J
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Report Preparation	13.30 - 16.00	1	I
10.	- Mini Report with consulting	08.30 - 10.30	1	J
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- Land Provision	10.45 - 12.30	1	I
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Urban and Estate Management	13.30 - 16.00	1	I

11.	- Presentation of Mini Report/Discussion	08.30 - 12.30	1	I - J
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Small Scale Building Material Industri	13.30 - 16.00	1	I
12.	- Utilization of Waste for Building Material (1)	08.00 - 09.45	1	I
	- B r e a k	09.45 - 10.00		
	- Housing Finance (1)	10.00 - 11.30	1	J
	- L u n c h	11.30 - 13.30		
	- Utilization of Waste for Building Material (2)	13.30 - 16.00	1	I
13.	Housing Finance (2)	08.30 - 10.30	1	I
14.	F r e e			
15.	- Rural and Urban Development	08.30 - 10.30	1	I
	- B r e a k	10.30 - 10.45		
	- People Participation	10.45 - 12.30	1	I
	- Guidance on Field Observation 2	13.30 - 16.00		I - J
16.	Field Observation 2, Lunch in between	08.30 - 15.00	3	
	- Peruanas Housing Project			I
	- Land Consolidation Project in Bandung			I
	- Guidance to the Field Observation 3	15.00 - 16.00	1	I - J
17.	Field Observation 3, Lunch in between	08.30 - 16.00	3	I - J
	- Building Material Network			I
	- Source, Transportation, Shops and Producers of Building Material			I - J
18.	- Report Preparation	08.30 - 12.30	2	I - J
	- L u n c h	12.30 - 13.30		
	- Report Presentation	13.30 - 16.00	1	I - J
19.	Move to Bali			
20.	Excursion in Bali, Special Lecture 1		1	I

21. Holiday and Trip, Special Lecture 2		1	J
22. Excursion in Bali, Special Lecture 3	08.30 - 10.30	1	I
Discussion			
23. Move to Yogyakarta			
Excursion in Yogyakarta and Solo	08.30 -		
- Rural Housing Development, with pre-visit lecture		1	I
- Clay Tile Producers in Solo, with pre-visit lecture		1	I
24. Excursion to Borobudur and Praabanan	08.30 -		
Move to Bandung			
25. Final Report Preparation, Lunch in between	08.30 - 16.00		
26. Final Report Presentation	08.30 - 16.00	3	I - J
C l o s i n g .			

Note:

J = Japanese lecturer.

I = Indonesian lecturer.

The sequence of the sessions will be finalized in the 61 brochure.

## ANNEX III

## TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE BY JICA

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
<b>I. INVITATION EXPENSES</b>		
1. Airtickets	15 persons	P.M.
2. Transportation: Jakarta - Bali v.v	Rp. 600,000 / Rp. 1640 =	US\$ 366
3. Per-diem (accommodation etc.)	15 persons: 15p x 30d x \$50 =	US\$ 22,500
4. Medical Insurance	15 persons	P.M.
SUB TOTAL I		P.M. + US\$ 22,866
<b>II. TRAINING EXPENSES</b>		
1. Study Tour (Bali, Yogyakarta, West Java)	1. Participants and lecturers Airplane 25 x Rp. 300,000.- ----- Rp. 1640	US\$ 4,573
	2. - Bali Rp. 1,000,000.; - Yogya Rp. 600,000.; - West Java Rp. 1,000,000.	US\$ 1,585
	3. Per-diem 5 Ind. Part. 5p x 6d x \$50 =	US\$ 1,500
2. Material :		
(1) Copy of papers/ hand-out	Rp. 75 x 50pg x 50mcp x 40p ----- Rp. 1640.	US\$ 4,573
(2) Expendable Supplies	Training Materials 20px \$100	US\$ 2,000
3. Honoraria :		
a. External Lecturers	10 sessions x \$50	US\$ 500
b. Textbook/hands-out	10 manuscripts x \$ 100	US\$ 1,000
c. Transportation for External lecturers	20p x Rp. 50,000 ----- Rp. 1640	US\$ 610
4. Meeting Expenses		
(1) Opening Ceremony )	2t x 50p x Rp. 25,000.-	US\$ 1,524
(2) Closing Ceremony )	----- Rp. 1640	
5. Teaching Equipment	Overhead, Slide proj., Sound System, etc.	US\$ 3,000
6. Communication (telex, telephone, etc.)		US\$ 1,000
7. Miscellaneous	Proceeding, Invitations, etc	US\$ 1,000
SUB TOTAL II		US\$ 22,865
GRAND TOTAL		P.M. + US\$ 45,731

## ANNEX II.

## TENTATIVE SCHEDULE OF THE COURSE OPERATION

! MONTH	! INDONESIA SIDE	! JAPANESE SIDE
End of August, 1987	1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of GI brochure 3. Submission of Form A-1	1. Signing of Record of Discussions 2. Recruitment of Experts
End of September, 1987	1. Distribution of GI and Application Form	
End of December 1987	1. Informing JICA Office Bank Account of IHS 2. Submission of Bill of Estimate 3. Receipt of Application Forms	1. Submission of Form B-1
January, 1988	Mid of January 1. Notification of the Selection of the Participants	End of January 1. Remittance of Expenses to IHS's bank account
Feb. 20 to March 20, 1988	1. Implementation of the Course	1. Dispatch of Experts
End of April, 1988	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	

正 式 要 請 書

1. PROJECT TITLE :

Third Country's Training Seminar on Building Materials  
for Low Cost Housing

2. LOCATION :

Bandung, Indonesia

3. EXECUTING AGENCY :

The Institute of Human Settlements,  
Agency for Research and Development,  
Ministry of Public Works.

4. OBJECTIVE :

- a. To improve the know-how on building materials for low cost housing of the participants from developing countries ;
- b. To exchange views, information and practical experiences among participants in the effort to improve the approach toward accelerating the provision of housing for the low income group of people in accordance with the specific features of each participating country.

5. PROJECT DESCRIPTION :

Provision of housing for the poor, especially those living in the urban areas, has been one of the major concerns of many governments in the developing countries including Indonesia.

The effective use of materials combined with proper construction techniques, in many cases, can play an important role in reducing the cost of the house. The purchasing power of most of the people in developing countries, however is so low that even the so called "low cost" house is sometimes still unaffordable for them.



Direct adoption of technology and systems from developed countries in this field, in most cases, will not suit the expectation of the people in developing countries.

It is therefore considered important that the problems of housing provision for the poor in the developing countries should be approached in an integrated manner appropriate to local conditions covering technical, economical, institutional and social aspects.

The Institute of Human Settlements has been working for some time with various research institutions in Japan in the fields of housing and building materials for developing countries among which, the following ones can be mentioned :

- The Government Industrial Research Institute in Kyushu in the field of building materials by using locally available raw materials (KTA-18)
- The Industrial Product Research Institute in Tokyo in the field of wooden housing construction techniques;
- Building Research Institute in Tsukuba in the fields of fire prevention and structural safety against earthquake forces (KTA-36 and KTA-38 respectively) ;
- International Engineering Consultants Association of the Ministry of Construction in Tokyo in the field of Research and Development on Building Materials ;
- Building Research Institute of MOC in Tsukuba in the field of Fundamental Study of Housing Strategy for Urban Low Income Group (KTA-44);

In line with the United Nations programmes to emphasise the current decade (1987 - 1997) as the years of Shelter for the Homeless, Indonesia is willing to participate in the implementation of the programmes by organizing a training seminar entitled "Third Country's Training Seminar on Building Materials for Low Cost Housing".

Exchange of experience and knowledge with other developing countries in a forum such this Training Seminar is expected to enable the acceleration of housing provision for the poor in each participating country.

Due to limited amount of fund available and lack of facilities at the Indonesian side, this Training Seminar is proposed to be organized under the Technical Assistance from Japan.

6. IMPLEMENTATION TIME :

The Training Seminar is proposed to be performed once in a year for a period of 4 (four) weeks, and the whole project duration will be terminated in 5 (five) years from Fiscal Year 1987/1988.

7. LECTURER AND PARTICIPANT :

High qualified lecturers are proposed to be selected from both Indonesia and Japan. Detailed qualification and selection will be decided upon consultation with the expert assigned to this Project.

Participants should be selected from the candidates officially nominated by each developing country invited by the Organizing Committee. Final selection and the number of participants will be decided each year upon consultation with the expert assigned to this project. A total number of not more than 24 participants consisting of 12 from abroad and another 12 from Indonesia is considered adequate for the effective run of the training seminar.

8. CONTENT OF TRAINING SEMINAR :

The subjects of the training seminar are proposed to cover the following field :

- a. Housing conditions in general ;
- b. Integrated approach toward housing provision ;
- c. Potential local resources for the development of building materials and construction techniques ;
- d. General phenomena of urbanization ;
- e. Kampung Improvement, Urban Renewal and Rural Housing Improvement Projects ;

- f. Demand Forecasting Method of Building Materials ;
- g. Performance Improvement of Building Materials ;
- h. Performance of "new" building materials ;
- i. Materials Testing Techniques and Test Equipment ;
- j. Inspection and Evaluation Methods of Materials and Construction Works on Site ;
- k. Information system on Housing and Building Materials.

9. GOVERNMENT AND EXTERNAL INPUT :

- a. The Government of Indonesia will be responsible of the following activities :
  - 1) Elaboration of curriculum ;
  - 2) Drafting and printing of General Information (GI) ;
  - 3) Delivery of invitation to proposed participating countries and selection of participants ;
  - 4) Selection of Indonesian Lecturers and participants from Indonesia ;
  - 5) Arrangement of accomodation for participants ;
  - 6) Control of fund entrusted to Indonesia by donor country ;
  - 7) Provision of personnel for the Secretariate of Seminar ;
  - 8) Organizing and administering the traing seminar.
- b. The Japanese side is proposed to bear the following expense :
  - 1) International flight fare (economy class), accomodation and living allowance for the participants from abroad ;
  - 2) Dispatching of Japanese experts and lecturers for the seminar ;
  - 3) Financial support to conduct the programmes including the meeting, teaching materials, printing, teaching facilities, class room, study tour, secretariate services) ;

- 4) Provision of necessary training equipment and instrumentation ;
- 5) Provision of expert from Japan to support the overall programmes of the training seminar.

10. PROJECT COST :

Total project cost for a period of 5 (five) years is estimated below :

Component	Donor Country (US \$)	Indonesian contribution ( in kind)
a. International Air Travel (econ.class)	170,000	
b. Daily allowance	90,000	
c. Expert / Lecturer lecturer	125,000	
d. Implementation cost in Indonesia	100,000	
e. Miscellaneous (e.g inland transport, secretariate, local participants etc)		50,000
TOTAL	505,000 US\$	50,000

=====

IHS ポジションペーパー ('87.6.16) (その1)

1. TCDC has already executed by Institute of Human Settlements in cooperation with SEKKAB:

a. Number of training: (three times)

b. Participating countries:

Malaysia, Burma, Nepal, Thailand, Philippines, Srilangka, India, Pakistan, Papua New Guinea, Fiji, Samoa, Bangladesh, Uganda, Nigeria, Madagaskar, Tanzania, etc.

c. Implementation:

In cooperation with:

- SEKKAB in the field of Building Materials and Housing settlements.
- RENAS in the field of Building Materials Technologies and Construction System for Low Cost Housing.
- Netherlands, Training for Housing Managers in ESCAP Region.

2. Training Curriculum of this year :

2.1. Alternative name of training seminar: 1987/1988.

2.1.1. Housing Strategies for Urban Low Income Groups.

2.1.2. Human Settlements Resources.

2.2. Content of Training Seminar:

\* 1st Week :

Feb 15, 1988 : Opening ceremony and information about Indonesian Policy on Housing. (Jakarta)

Feb 16, 1988 : Presentation of the country papers and professional briefing.

Feb 17, 1988 : Background information on Housing Development in Indonesia.

- Demographic

. Growth

. Movement

- Socio-Cultural aspects.

- Economical-aspects.

Feb 18, 1988 : Integrated Approach to Housing Development.

Feb 19, 1988 : Excursion to Kampung and Perumnas Project in Bandung.

Feb 20, 1988 : - Introduction to Housing resources management.

- Discussion by Puslitbang Pemukiman.

\* 2nd Week:

Feb 21, 1988 : Visit to Tangkubang, Parahu.

Feb 22, 1988 : Introduction to Housing resources

management and Discussion. (continue)

Feb 23, 1988 : Visit to Jakarta

- Presentation and explanation of the Jakarta Housing Program
- KIP
- Perumnas
- Rental Housing
- Urban renewal.

Feb 24, 1988 : Continuation of the field visit to Perumnas

- Klender
- Bekasi

Feb 25, 1988 : Visit to

- Taman Impian Jaya Ancol and some Housing Programs by Real Estate
- Visit to Taman Mini.

Feb 26, 1988 : Visit to Safari Indonesia back to Bandung.

Feb 27, 1988 : Housing Finance

- Family
- Community
- Urban
- Region
- Central/National
- Regional
- International
- Income earning capacity and mobilization of capital
- Discussion and proposal by BTN and B.I

\* 3rd Week:

Feb 28, 1988 : F r e e .

Feb 29, 1988 : Building Materials

- Sources and network
- Community
- Market: urban, region, national, international

- Japan
- IHS.
- March 1, 1988: Construction activities and industries
  - Family Community "Gang system"
  - Private firm
  - Construction management
  - Organization and network in construction industry.
    - Owner
    - Consultant
    - Contractor
    - Sub contractor
    - Supplier
    - Construction Manager
    - Discussion
- by Puslitbang Pemukiman and Perumnas.
- March 2, 1988: Land Provision
  - land policy
  - land re-arrangement and land bank.
  - by Mr. Hasan Purbo.
- March 3, 1988: - Visit to Land consolidation Project in Bandung.
  - by Bandung Municipality Off.
- March 4, 1988: Institutional Framework.
  - Organization chart of design making.
  - The role of each action Institutional structure:
    - Government Private and Real Estate Development
    - Community Developed Family
    - Discussion
  - By Mr. Sardjono.
- March 5, 1988: Urban life style
  - Context of the culture, origine of the community, behaviour life style and the planning and design of low income residential areas.
  - Discussion.
  - By Dr. J.S. Nimpoeno.
- \* 4th Week :
- March 6, 1988: Rental Housing
  - Supply
  - Market
  - Constraint
  - Urban Criteria in rental Housing Development
  - Discussion
  - By Mr. Wahyudi/Lego Nirwono.



March 7, 1988: Estate Management Indonesian Case.  
- Building and Planning Permit  
- Urban renewal project  
By Perumnas.

March 8,9,10,11,12, 1988: Visit to  
Solo, Yogyakarta and Surabaya.  
1. Rural Housing Improvement  
2. Building Material Cooperative in Solo  
3. Borobudur and Prambanan  
4. KIP in Surabaya  
5. Visit to the ruin Majapahit  
back to Bandung.

\* 5th Week:

March 13, 1988: F r e e .

March 14, 1988: Urban Management and the Integrated  
Urban Infrastructure Development  
Programme. (I.U.I.D.P)  
- Introduction to urban management  
- Introduction to I.U.I.D.P.  
- Sanitary engineering and management  
of solid waste.  
By Hendro Susilo.

March 15,16, 1988: Proposal and result of the training  
Seminar.

March 17, 1988: Presentation and Discussion.

March 18, 1988: Presentation and Discussion  
Closing.

3. Arrangement Plan of Lecturers:

- Indonesian:
- Sunaryono Danujo / Dir.Gen. of Human Settlements
  - Hendropranoto / Dir.Gen. of Human Settlements
  - Cosmas Batubara / State Ministry for Housing
  - Sardjono / State Ministry for Housing
  - Lego Nirwono / State Ministry for Housing
  - Hasan Poerbo / ITB
  - Darmadono / Jakarta Metro City
  - Prayogo Mirhad / Bank
  - Ferry Souneville / Real Estate.

Japan Experts:

- 
- 
- 
- 
- 

4. Duration: 5 (five) Weeks  
including 1 (one) week for site visit.

IHS ポジションペーパー ( '87.6.18 ) ( その 2 )

1. Project Title :

The Third Country Training Seminar on Human Settlements Development strategy for the Low Income Groups.

2. Location :

Bandung, Indonesia.

3. Executing Agency :

The Institute of Human Settlements,  
Agency for Research and Development,  
Ministry of Public Works.

4. Objective :

The purpose of the Training Seminar is to bring together specific approach, currently scattered in the countries of the ESCAP region toward the improvement of the human settlements development management in the provision of housing for the low income groups, and to evaluate the effectiveness and transferability of successful state policies and strategies to be implemented to other countries and cities of the region.

Based on natural context of demography development and political factors, the seminar will contribute to a better understanding forces that hamper low income families from gaining access to adequate housing and will shape the development of the low income residential areas. Utilizing contributions from regionally based scholars and practitioners, the Seminar aims to document the effectiveness of existing housing development and management as well as policy and strategies. It will be focusing on the problems experienced in the process and will outline possible organizational or resource management adjustments. The Seminar will specifically explore the desirability of linking housing policy components aimed at reaching low income families and formulated at national level with urban management and investment strategies devised and implemented as the local, municipality level.

5. Project Justification :

Today more than one third of the world population lives under sub-standard conditions, and the situation is likely to worsen in the years to come. The problem has become increasingly acute in the cities of the developing world, especially capital cities where slums and squatter settlements may account for about half the population.

Among the reason for the continuing degradation of the quality of human shelters is either the lack of resources for dealing with the needs of a global population increasing at the rate of 2 % and an urban population growing at 3.2 % yearly, or their misapplication. The world population of about 4,000 million is divided between 39 % inhabiting urban areas and 61 % living in rural environments. By the year 2000 the world will have a population of more than 6,500 million, more than half of which will be living in urban areas. By the year 2000 the developing countries will have a population sheltered in urban areas, almost double that of the developed countries, and a total population three and a half times that of the industrialized nations.

It is a fact that the urban population grows at a faster rate than that of the total population. Besides the natural increase, the migration from rural to urban areas accounts for most of the growth of cities reaching, in many municipalities, a rate of more than 90 % of the total demographic rise. And it appears evident, from available data, that the phenomenon of migration is more acute in developing countries than else where.

Slum and squatter settlements bear the brunt of the accelerating rural-urban migration and city growth. In Africa the percentage of slum and squatter areas is higher than 48 % and in one city it is actually seen be as high as 90 %. In Latin America there are cities with more than one million slum and squatter dwellers. In Asia, equally, cities have squatter populations exceeding one million inhabitants. Three of these cities are found in India where 70 % of all families (of eight or more persons) live in one room or less.

Housing is becoming one of the most commanding tasks of the immediate future. Solving the mass housing problems will be a crucial test of man's intellect and his capacity for organization. If the natural increase in population, urban migration, the necessary replacement of obsolete dwellings, and the elimination of the present backlog in housing construction are all taken into account, more than 800 million dwelling units should be constructed in Africa, Asia and Latin America in less than twenty-five years.

According to the most recent cumulative information, the target is attained in most developed countries, but enormous gaps are to be found, however, between needs and supply in mass housing in most of the developing countries where the rate of the new construction is only one to four dwelling units per thousand population per year.

The exponential phenomenon of demographic growth, with the population doubling every thirty years or so, permits us to conclude that the total number of human beings living today

exceeds that of all the people who have lived and died in ages past. Consequently of those alive must build, in less than twenty-five years, more dwelling units than the total produced by mankind to date. Immeasurable as this burden may seem to be, it is the developing countries that will have to bear 80 % of it.

The Governments of most developing countries have a budget heavily loaded with expenses necessary for survival (e.g. food and fuel) and investments with a view to later development. The homeless or inadequately housed citizens have very small income or none at all; thus only methods and policies which will resolve the housing problem without notable cash expenditure seem to offer realistic solutions.

If the Governments wish to ensure that the poorest of migrants are housed according to urban conceptions, they must envisage ways of financing construction, by providing either charity or loans. But the sums which would be involved in constructing free housing for all newcomers to the city who are in need of shelter are enormous, and thus only a few particularly rich governments or countries with a small population could afford such an expenditure. We are left with the alternative of granting loans, i.e. governmental organization would advance money to people to construct their own homes, with pre-arranged terms for repayments.

The role of Government in most developing countries in providing houses is to create the atmosphere in such a way that the people can build their houses by themselves.

The strategy should be approached as a Housing Resources Management, Urban Management and Estate Management, involving the Central and Local government agencies, private developers, community developers families and individual, in the field of Politics, Regulation and Administration, covering the aspects of the housing resources such as finance, land, building materials, manpower and technology. The function of the management should be cover the planning, organization, coordination, control, motivation, information and communication.

In order to reach/achieve the optimal result, the managerial skill of the personnel from every agency and sector should continuously be improved by regular courses, training, seminar and exchange of experience from local, national, regional and international network.

#### 6. Implementation Time :

The training Seminar is proposed to be performed once in a year from a period of 4 (four) weeks, and the whole project duration will be terminated in 5 (five) years from Fiscal Year 1987/1988.

## 7. Lecturers and Participants :

High qualified lecturers are proposed to be selected from both Indonesia and Japan. Detailed qualification and selection will be decided upon consultation with the expert assigned to this project.

Participants should be selected from the candidates officially nominated by each developing country invited by the Organizing Committee. Final selection and the number of not more than 24 participants consisting of 15 from abroad and another 10 from Indonesia is considered adequate for the effective run of the training seminar.

## 8. Content of the Training Seminar :

## 9. Government and External Input :

a. The Government of Indonesia will be responsible of the following activities :

- 1) Elaboration of curriculum,
- 2) Drafting and printing of General Information (GI),
- 3) Delivery of invitation to proposed participating countries and selection of participants,
- 4) Selection of Indonesia lecturers and participants from Indonesia,
- 5) Arrangement of accommodation for participants,
- 6) Control of fund entrusted to Indonesia by donor Country,
- 7) Provision of personnel for the Secretariate of Seminar,
- 8) Organizing and administering the training seminar.

b. The Japanese side is proposed to bear the following expenses :

- 1) International flight fare (economy class), accommodation and living allowance for the participants from abroad,
- 2) Dispatching of Japanese experts and lecturers for the Seminar,
- 3) Financial support to conduct the programmes including the meeting, teaching materials, printing, teaching facilities, class room, study tour, Secretariate services,
- 4) Provision of necessary training equipment and instrumentation,
- 5) Provision of expert from Japan to support the overall programmes of the training seminar.

CONTENT OF THE TRAINING SEMINAR ON .....

NO.	SUBJECT	TIME
0.	Opening Ceremony.	1 session
1.	Indonesian Housing Policy.	1 session
2.	Professional Briefing and Country Paper Presentation.	4 session
3.	Integrated Approach Toward Housing Development.	2 session
4.	Background Information on Housing Development.	2 session
5.	Housing Resources Management.	1 session
6.	Urban Management (incl. IUIDP).	2 session
7.	Estate Management.	1 session
8.	Land Provision.	1 session
9.	Building Materials.	15 session
10.	Housing Finance.	2 session
11.	Construction System.	2 session
12.	Institutional Framework.	1 session
13.	Rental Housing.	1 session
14.	Urban Renewal.	1 session
15.	KIP.	1 session
16.	PERUMNAS.	2 session
17.	P3D.	1 session
18.	Real Estate.	2 session
19.	Housing by the People.	2 session
20.	Transmigration Housing.	1 session
21.	Rural Development.	1 session
22.	People Participation.	1 session

Total 48 session

Seminar on .....	session = 16 Days
Field Observation and Visit (Bandung, Jakarta, Yogja, Surabaya, Bali).....	10 Days
Free .....	3 Days
Total	29 Days

第 3 回 T C D C コース実績表

TRAINING COURSE ON BUILDING MATERIALS DEVELOPMENT AND HUMAN SETTLEMENTS

Bandung, October 27 - November 16, 1986

LIST OF PARTICIPANTS

AND

TIME SCHEDULE



LIST OF PARTICIPANTS  
 TRAINING COURSE ON BUILDING MATERIALS DEVELOPMENT AND HUMAN SETTLEMENTS ( TCDC )  
 Bandung, 27 October - 16 November 1986

No.	N A M E	COUNTRY	QUALIFICATION	INSTITUTION
1.	Mr. U Khin Maung Than	B u r m a	Township Engineer	Housing Department, Construction Ministry.
2.	Mr. Daud Ibrahim	F i j i	Senior Engineer	Housing Authority of Fiji.
3.	Mrs. Noraini binti Mohd. Zin	Malaysia	Director of Architectural Division.	National Housing Department.
4.	Mrs. Norma binti Norman	Malaysia	Civil Engineer	National Housing Department.
5.	Mr. Chandra Kumar Rai	N e p a l	Assistant Engineer	Department of Housing, Building and Physical Planning.
6.	Mr. Lahui Megini.	P N G	Design Architect	National Housing Commission.
7.	Ms. Leuina Ah Young	West Samoa	Architect	Civil Division, Department of Housing.
8.	Mr. Ibrahim Dieng	Senegal	-	-
9.	Mrs. Pornpip Thamrattanaporn	Thailand	Research Officer	Building Technology Division, Thailand Institute of Scientific and Technological Research.
10.	Mr. Justine Omoding Angiro	U g a n d a	Area Engineer	Ministry of Housing, and Urban Development.

ITINERARY SCHEDULE OF  
TRAINING ON BUILDING MATERIALS DEVELOPMENT AND HUMAN SETTLEMENT  
Bandung, October 27 - November 16, 1986

---

- October 26, 1986 ( Sunday ) : - Arrival at Jakarta.
- October 27, 1986 ( Monday ) :
- 08.00 - 10.00 : - Registration & Brief explanation of the course.  
- Courtecy call to the TCDC project at the Secretariate Cabinet of the Republic of Indonesia.
- 10.30 - 11.30 : - Explanation of the Agency for Research and Development, Ministry of Public Works.  
- Visit Tradisional Housing and Village Housing Exhibition in full scale.
- October 28, 1986 ( Tuesday )
- 08.00 - 10.00 : - Visit the Directorate General of Human Settlements.
- 10.30 - 11.00 : - Visit Perumnas Office at Jakarta.
- 11.00 : - Field Visit to Perumnas Housing at Klender.
- October 29, 1986 ( Wednesday )
- 08.00 : - Leaving for Cibadak - Sukabumi.
- 10.00 - 12.00 : - Visit Particle Board Factory at Cibadak.
- 13.00 : - Leaving for Bandung.

October 30, 1986 (thursday )

- 08.00 - 09.30 : - Explanation of the Institute of Human Settlements.  
- Seeing around the office of IHS.
- 09.30 - 11.00 : - Explanation on Building Materials.
- 11.00 : - Orientation in Bandung City.

October 31, 1986 ( Friday )

- 08.00 - 11.00 : - Visit Prototype Houses at Turangga.
- 13.30 - 15.30 : - Visit Perumnas Housing at Antapani.

November 1, 1986 ( Saturday )

- 08.00 : - Departure to Bali.  
- Visit Experimental Sub-Station for local Building Materials in Bali.

November 2, 1986 ( Sunday )

- : - Visit Rural Area in Bali.

November 3, 1986 ( Monday )

- : - Visit Village Houses and KIP Project in Bali.

November 4, 1986 ( Tuesday )

- 07.00 : - Departure to Yogyakarta.  
- Visit Prambanan Temple.  
- Visit Perumnas Housing at Mojosongo - Solo.  
- Visit KIP at Yogyakarta (Terban)

November 5, 1986 ( Wednesday )

- 08.00 : - Visit Rural Housing at Yogyakarta.

November 6, 1986 ( Thursday )

- 08.00 : - Departure for Cilacap ( Middle Java ).  
- Visit Experimental Sub-Station for Local Building Materials at Cilacap.  
- Move to Bandung.

November 7, 1986 ( Friday )

08.00

- : - Explanation about laboratory works of Building Materials at Turangga.

November 8, 1986 ( Saturday )

08.00

- : - Visit Conblock Producers at Lembang.
- Visit Ciater Hot Spring ( Northern Bandung ).

November 9, 1986 ( Sunday )

- : - Visit Galunggung Sand Deposit at Tasikmalaya.
- Visit Cipanas Hot Spring at Garut.

November 10, 1986 ( Monday )

08.00 - 15.00

- : - Workshop/Demonstration on Building Materials.

November 11, 1986 ( Tuesday )

08.00 - 15.00

- : - Workshop/Demonstration on Building Materials.

November 12, 1986 ( Wednesday )

08.00 - 10.00

- : - Visit Ceramic Research Institute

10.00 - 14.00

- : - Visit Lime Factory at Padalarang.

November 13, 1986 ( Thursday )

08.00 - 10.00

- : - Visit Materials Testing Institute.

10.30

- Preparation for Final Report.

November 14, 1986 ( Friday )

- : - National Holiday
- Preparation for Final Report.

November 15, 1986 ( Saturday )

08.00 - 12.00

- : - Presentation of Final Reports and General Discussion.

- Closing of the Course.

13.00

- : - Departure for Jakarta.

November 16, 1986 ( Monday )

- : - Back to Home Country.

November 7, 1986 ( Friday )

- 08.00 : - Visit lightweight Aggregate Pilot Project at Cilacap.
- 13.30 - Move to Bandung.

November 8, 1986 ( Saturday )

- 08.00 : - Visit Conblock Producers at Lembang.

November 9, 1986 ( Sunday )

: F r e e

November 10, 1986 ( Monday )

- 08.00 - 15.00 : - Workshop/Demonstration on Building Materials.

November 11, 1986 ( Tuesday )

- 08.00 - 15.00 : - Workshop/Demonstration on Building Materials.

November 12, 1986 ( Wednesday )

- 08.00 - 10.00 : - Visit Ceramic Research Institute.
- 10.00 - 14.00 : - Visit Lime Factory at Padalarang.

November 13, 1986 ( Thursday )

- 08.00 - 10.00 : - Visit Materials Testing Institute.
- 10.30 : - Preparation for Final Report.

November 14, 1986 ( Friday )

- : - National Holiday.
- Preparation for Final Report.

November 15, 1986 ( Saturday )

- 08.00 - 12.00 : - Presentation of Final Reports and General Discussion.
- Closing of the Course.
- 13.00 : - Departure for Jakarta.

November 16, 1986 ( Monday )

- : - Back to Home Country.





JICA

LIB